

発言通告書（総括表）

平成26年 第3回 定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
1	永田議員 (自民)	不登校対策について サイバー（ネット）犯罪について	本区の小中学校での不登校児童・生徒の現状と対策を問う。 インターネットを介した犯罪、特にネットバンク不正ログイン・ネットショッピングでの詐欺被害を防ぐための方策を問う。	区長及び 関係理事者
2	河合議員 (千代田)	①区立小中学校の施設整備について ②区立幼保育園、こども園、 における正規・非正規職員の 現状について	校庭芝生化の意義と課題について こども人口の増加に伴う、保育の質、継続性をどう考えるか。	区長・教育長 及び 関係理事者
3	寺沢議員 (声)	子ども・子育て支援新制度の 導入について 政府の集団的自衛権行使容認 の閣議決定について	①2015年4月に導入される新制度では国からの財政的支援の全体がまだ示されていない。地域型保育は区（自治体）で認可することになるが保育所利用手続きなどわかりにくい。周知方法を含め区の対応をどのようにしていくのか。 ②病児・病後児保育の拡充を求める。 ③感染症（インフルエンザ等）での学級閉鎖への対策について 自治体の長としての区長の見解はいかがか。	区長及び 関係理事者
4	内田議員 (自民)	1. 地域防災力の向上について 2. 高層マンションの防災対策について	①内閣府による「防災白書」と千代田区の対応 ①千代田区における高層マンションの現状と課題 ②タワーマンションの長周期地震動対策	区長並びに 関係理事者
5	松本議員 (自民)	○自転車の安全指導について ○元気な高齢者の健康を維持 するために ○乳幼児の預かり施設について	・自転車の多様な活用とありかたをどのようにとらえるか ・安全指導は何を重視しているか ・健康年齢を伸ばすための手立ては ・対象者への周知や啓発はどのように推進するのか ・保護者の要望が多様化されているがその対策をどのように考えているか ・子ども園の制度上の位置づけをどのように考えているのか	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成26年 第3回 定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
6	小林や議員 (自民)	平和使節団について	沖縄は国内唯一の陸上戦闘地域、広島・長崎は全世界で唯一の原子爆弾が投下された地域として使節団を派遣しているが、恒久平和を願う自治体事業として、被爆地と戦闘地域の他にも、違う角度から戦争の悲惨さを知り、同世代の青年達の苦しみを知る機会があっても良いと考える。	区長並びに 関係理事者
7	安岡議員 (行革ク)	1. スマートフォンの負の影響	1. 依存性に陥る危険性 2. 生活習慣への影響 3. こどもの発育・教育への影響 4. 家庭と学校の連携の必要性等	区長、教育長 及び 関係理事者
8	林議員 (千代田)	○東京都長期ビジョン(仮称)と(改定)第3次千代田区基本計画の改定 ○介護保険制度と今後の課題	・東京都と千代田区の関係 ・千代田区は中間報告しないのか？ ・(改定)第3次千代田区基本計画の成果と課題 ・東京都長期ビジョンの数値目標について ・40歳からの保険料納付者に対する広報・広聴 ・高齢者総合サポートセンターと地域包括支援センター(高齢者あんしんセンター)の関係	区長並びに 関係理事者
9	飯島議員 (共産)	子ども子育て新制度実施にむけて	自治体の実施主体となる新制度が来年度から始まる。この制度が子どもの「最善の利益」となり、区民の願いに応えたものになることを求める。 ①希望する子育て支援を保障する「量の確保」を ②格差のない「質の高い子育て支援」を ③保護者の経済的負担軽減を ④区担当部署の体制拡充について など	区長並びに 関係理事者
10	岩佐議員 (民主)	1. 国家戦略特区につて 2. 障がい者福祉について	国家戦略特区に指定されたことについて、その関わり方や基本的考え方を問う。他 ①第三次基本計画において障がいのある方の生活をどこまでサポートすることを目指すのか。 ②レスパイト、グループホーム、ショートステイ等支援のあり方について。他	区長及び 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成26年 第3回 定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
11	はやお議員 (千代田)	1. AED(自動体外式除細動器) の有効な活用に向けての取組 2. 地域での防災訓練の充実	救急の現場に居合わせた非医療従事者のAED(自動体外式除細動器)使用が認可されてから10年が経過した。この10年間で設置が広がっているAEDの適正配置とその有効活用に向けて、本区における現状とその方向性を問う。 (1)設置状況と維持管理について (2)教育的な取り組みについて 地域での防災訓練に関する充実に向けて、今後の方向性を問う。 (1)防災設備・備品の活用法の周知について (2)民間企業等との有事の際の連携について	区長並びに 関係理事者